

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016462	北海道	本別町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃	○	会計年度任用職員を配置し、庁舎清掃を行っております。庁舎窓清掃については、専門業者に委託	98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換	○	会計年度任用職員を配置し、電話交換業務と事務補助等を行っております	33.3%	90.2%
公用車運転	○	再任用職員を配置し、町長車運転業務と事務補助等を行っております一部ハイヤーの利用もあり	89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	現在のところ見直し予定なし年度内任用職員により実施	58.3%	73.2%
学校給食(運搬)	○	現在のところ見直し予定なし年度内任用職員により実施	81.7%	91.0%
学校用務員事務	○	現在のところ見直し予定なし年度内任用職員により実施	49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	正職員を配置し業務を行っているが、一部、業務委託(除雪)により行っている	94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	会計年度任用職員を配置し、一部、簡易な更新業務と事務補助等を行っております	95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置予定無し		委託予定無し	
設置予定無し		委託予定無し	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.4%	8.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.5%	0.0%		
35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	専任での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画に整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。令和4年度に、業務委託ガイドラインを策定、令和5年度以降、公共施設の管理について、指定管理を含み推進していく。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	15.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	専任での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。令和4年度に、業務委託ガイドラインを策定、令和5年度以降、公共施設の管理について、指定管理を含み推進していく。	2	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	18.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	専任での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。令和4年度に、業務委託ガイドラインを策定、令和5年度以降、公共施設の管理について、指定管理を含み推進していく。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	21.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	専任での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。	1	会計年度任用職員を配置し行っております	84.6%	84.8%
休業施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	専任での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。	0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	専任での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	40.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	専任での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。	0		38.9%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	専任での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と施設の統廃合と合わせて検討しているため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		3.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	専任での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画等に基づき複合管理を検討しているため。	0		18.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	専任での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画等に基づき複合管理を検討しているため。	1	専任での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画等に基づき複合管理を検討しているため。	8.8%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、動物園等)	1	0	0.0%	専任での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	10.8%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	専任での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合と合わせて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	30.5%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現在、存廃や運営方法について調査研究中	1	現在、存廃や運営方法について調査研究中	47.4%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	担い手が見込めないため、調査研究を進めていない。	1	当面、運営方法について見直しの予定なし	11.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	導入する予定がないため	3	当面、運営方法について見直しの予定なし	28.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	導入する予定がないため	3	担い手となる職員を確保出来る団体等がないため、直営による、会計年度内任用職員により実施	17.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	単独クラウド
		70.1%	95.9%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	0
作成済		作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.9%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体